

平成 2 9 年 度

監 査 報 告 書

一般会計・特別会計定期監査
(財務・工事)

熊本市監査委員

熊 監 発 第 000027 号
平成 30 年 4 月 25 日

熊本市監査委員 鈴木 弘

熊本市監査委員 齊藤 聰

熊本市監査委員 宮本 邦彦

熊本市監査委員 高島 剛一

定期監査の結果について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成29年度の定期監査を実施しましたので、
同条第9項の規定により、その結果について次のとおり報告書を提出（公表）します。

目 次

【定期監査（財務）】

1	監査の対象	3
2	監査の着眼点	3
3	監査の主な実施内容	3
4	監査の実施場所及び日程	3
5	監査の結果	
	（共通事項）	3
	〔指摘事項1〕 切手、はがき及びI Cカードの不適切な管理について	
	（局別事項）	4
	議会事務局	4
	政策局	5
	総務局	5
	財政局	5
	市民局	5
	健康福祉局	5
	〔指摘事項2〕 補助金交付確定事務の未執行について	
	〔指摘事項3〕 金庫管理の不徹底について	
	環境局	7
	経済観光局	7
	〔指摘事項4〕 業務委託契約の未締結について	
	農水局	7
	都市建設局	8
	都市政策研究所	8

中央区役所	8
西区役所	8
南区役所	8
〔指摘事項5〕修理内容等が類似した案件の個別契約について	
教育委員会事務局	9
〔指摘事項6〕災害共済給付金の支払の不備について	
中央区選挙管理委員会事務局	10
西区選挙管理委員会事務局	10
南区選挙管理委員会事務局	10
農業委員会事務局	10
6 意見	11
7 テーマ監査	12
資料(1) 市機構図及び実地監査の対象部署	14
(2) 歳入予算の執行状況表	16
(3) 歳出予算の執行状況表	20

【定期監査（工事）】

1	監査の対象	25
2	監査の着眼点	25
3	監査の主な実施内容	25
4	監査の実施場所及び日程	25
5	監査の結果	
	都市建設局	26
	〔指摘事項1〕土留工の設置を怠ったことについて	
	〔指摘事項2〕業務委託契約の不適切な履行期間について	
資料	工事監査実施一覧表	28

(注 意 事 項)

各表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

また、表中の符号は次のとおりである。

- 「 0 . 0 」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- 「 - 」 該当数値がないか、またはあっても比率が 1,000%以上もしくは、指数が 1,000 以上のもの。
- 「 △ 」 マイナスのもの。

(関 係 条 文)

- ・ 地方自治法第 199 条第 1 項
監査委員は、普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。
- ・ 地方自治法第 199 条第 4 項
監査委員は、毎会計年度少なくとも一回以上期日を定めて第 1 項の規定による監査をしなければならない。
- ・ 地方自治法第 199 条第 9 項
監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係のある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員に提出し、かつ、これを公表しなければならない。

定期監査（財務）

1 監査の対象

議会事務局、政策局、総務局、財政局、市民局、健康福祉局、環境局、経済観光局、農水局、都市建設局、都市政策研究所、中央区役所、西区役所、南区役所、教育委員会事務局、中央区選挙管理委員会事務局、西区選挙管理委員会事務局、南区選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局のうち、資料(1)の市機構図中□□で囲んでいる課等。

2 監査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

3 監査の主な実施内容

今回の監査は、平成29年9月末日現在における資料の提出を求め、財務に関する事務のうち、主として予算の執行状況、契約事務、財産の管理等について書類審査し、必要に応じて関係職員に質問するなどの方法で実施した。加えて、マニュアルの運用状況等についてをテーマとし実施した。

4 監査の実施場所及び日程

(1) 監査の実施場所

監査対象課（室）及び監査事務局

(2) 監査の日程

平成29年11月30日から平成30年3月12日まで

5 監査の結果

(共通事項)

[指摘事項1] 切手、はがき及びI Cカードの不適切な管理について

: 健康福祉政策課、江南中学校、西原中学校、楠中学校

切手、はがき及びI Cカードの管理において、次のような事項が見受けられた。

・(額面)	(使用簿残数)	(現物残数)
切手82円	399枚	392枚

(健康福祉政策課)

・(額面)	(使用簿残数)	(現物残数)
切手82円	36枚	32枚
切手20円	9枚	8枚
切手 2円	15枚	11枚
往復はがき	4枚	1枚

(江南中学校)

・(額面)	(使用簿残数)	(現物残数)
切手 2円	51枚	62枚

(西原中学校)

ナイストライ用の I Cカードについて、監査時点で43枚購入されていたが、内13枚の存在が不明であった。また、存在が確認できた I Cカードの中で、使用簿が未作成のものや使用簿の作成がマニュアルに沿っていないものがあった。

(楠中学校)

金券については、換金性が高く、盗難・紛失などの事故に繋がりやすい要素があり、現金と同様の適切な管理が求められる。このようなリスクが高い事務であることを改めて認識した上で、定期的に残数の確認をするなど再発防止の対策を講じられたい。

I Cカードの管理については、購入したら直ちに使用簿にカード番号、購入日、デポジット、購入者名等を記載し、確認を行い、その後、使用の都度、使用簿に使用内容を記載するとともに、I Cカード現物を回収したことを確認しなければならない。

I Cカードは金券であることを十分認識され、マニュアルに沿って適正に管理されたい。

(局別事項)

○議会事務局

適正に執行されているものと認められた。

○政策局

適正に執行されているものと認められた。

○総務局

適正に執行されているものと認められた。

○財政局

適正に執行されているものと認められた。

○市民局

適正に執行されているものと認められた。

○健康福祉局

おおむね適正に執行されているものと認められた。しかしながら、次のような事項及び共通事項として記載しているような事項が見受けられたので改善に努められたい。

[指摘事項2] 補助金交付確定事務の未執行について

：健康福祉政策課、保護管理援護課

補助金交付確定事務において、次のような事項が見受けられた。

・平成28年度に交付した補助金において、実績報告書を徴取していないものや、交付確定が行われていないものがあった。

(実績報告書を徴取しておらず交付確定未執行のもの)

平成28年度熊本市社会福祉協議会運営補助金

平成28年度要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金

平成28年度福祉金庫貸付事業運営補助金

平成28年度熊本市民生委員児童委員協議会活動推進費補助金

(実績報告書は徴取しているが交付確定未執行のもの)

平成28年度日常生活自立支援事業運営補助金
平成28年度熊本市民生委員児童委員協議会運営費補助金

(健康福祉政策課)

・平成28年度熊本BBS会運営事業補助金において、実績報告書を徴取しておらず、交付確定が行われていなかった。

(保護管理援護課)

補助金の交付確定は、補助事業完了後に提出された実績報告が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しているか否かを審査し、補助金の交付額を確定させる事務であり、審査の結果次第では、補助金を減額し返還させることもあり得るものである。また、概算払を行った場合には、同一年度内に履行確認を行わなければ、その会計年度の所属区分とならないものである。

交付確定は補助金交付事務において重要な事務であることを認識し、補助事業が完了した後は確実に補助事業者に実績報告をさせるとともに交付確定を行われたい。

[指摘事項3] 金庫管理の不徹底について：国保年金課

課所有の金庫において、次のような事項が見受けられた。

- ・使用簿が作成されていない「レターパック500」が10枚置かれていた。
- ・国保年金課の宛先で郵送され平成26年6月1日の消印が押された封筒の中に、現金41,000円が入っていた。

平成28年度の定期監査の指摘事項として、全庁的な金庫管理の不徹底について報告したことを受け、平成29年6月にコンプライアンス推進室から金庫内保管物の点検依頼が各課に行われ、また、同年9月には点検後の事後確認依頼が各局に行われていたが、国保年金課においては上記のレターパックや現金の存在に気付いておらず、点検報告書にも記載がなかった。

点検で全てを隈なく確認していれば、金券等の存在に気付かないということはありませんが、点検後にこのような状態であるということは、全庁を挙げて取り組んだ点検自体の信頼性を損なうものである。金庫管理の重要性を再認識し、定期的に金庫の点検を行うとともに、金券等の管理を徹底されたい。

○環境局

適正に執行されているものと認められた。

○経済観光局

おおむね適正に執行されているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

〔指摘事項4〕業務委託契約の未締結について：観光政策課

「ひごまる」おもてなし事業業務委託契約（契約期間平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）において、監査時（平成30年1月12日）に契約書が作成されておらず、契約が締結されていなかった。なお、契約締結伺と契約書（案）は作成されており、この契約書（案）には委託料支払内訳書が添付され毎月の支払金額が記載されていたが、支払は行われていなかった。

また、首都圏からの観光客誘致業務委託契約（契約期間平成29年7月5日から平成30年3月26日まで）においても同様に、契約書が作成されていなかった。

地方自治法第234条第5項では、民法の特則として、普通地方公共団体が契約書を作成する場合においては、普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印をしなければ、その契約は確定しないと規定されている。

今回の件は、契約書（案）は契約締結伺に添付されているものの、記名押印された契約書はなく、契約は未確定の状況であるにもかかわらず委託業務が実施されており、不適正な業務執行と言わざるを得ない。

相手方と早急に契約書を取り交わすとともに、速やかに支払事務を行われたい。

また、今後の事務執行に当たっては、関係法令等を遵守されたい。

○農水局

適正に執行されているものと認められた。

○都市建設局

適正に執行されているものと認められた。

○都市政策研究所

適正に執行されているものと認められた。

○中央区役所

適正に執行されているものと認められた。

○西区役所

適正に執行されているものと認められた。

○南区役所

おおむね適正に執行されているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

[指摘事項5] 修理内容等が類似した案件の個別契約について

：城南まちづくりセンター 城南交流室

修理内容が類似している以外にも予算科目、見積書徴取先、主務課長との随意契約事前協議日、実施同等起案日、契約日及び契約期間が同じであるなどの共通点が非常に多い次の3案件において、空調設備の系統の違いや修理の必要性を認識した日の違いを理由に個別の随意契約が行われていた。

- ・火の君文化センター内健康センター系統空調機修理（契約額：442,800円）
- ・火の君文化センター冷暖房設備（冷温水ポンプ）修理（契約額：756,000円）
- ・火の君文化センター第一種冷凍設備（チラー）冷温水ポンプ修理（契約額：313,200円）

同時期に内容が類似した業務が発生した場合、まずは1案件にまとめて契約することを検討すべきである。これは、上記の3案件をまとめて1案件とした場合は入札を行う

こととなり、より安価に契約できる可能性が十分に考えられるためである。

地方自治法第2条において、事務処理に当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げなければならないという責務が課せられていることから、安易に随意契約を行うことは、法の趣旨に反するとともに経済性を損ねる可能性もある。契約事務に携わる場合は、このことを十分に認識した上で契約方法を検討されたい。

○教育委員会事務局

おおむね適正に執行されているものと認められた。しかしながら、次のような事項及び共通事項として記載しているような事項が見受けられたので改善に努められたい。

[指摘事項6] 災害共済給付金の支払の不備について

：健康教育課、五福小学校、向山小学校、城南小学校、楠中学校、北部中学校

学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対しては、独立行政法人日本スポーツ振興センターと学校の設置者との契約（災害共済給付契約）により、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）が行われている。

また、その場合の災害給付金は、まず独立行政法人日本スポーツ振興センターから設置者である教育委員会へ支給されたのち、健康教育課から各校長口座へ振込まれ、各学校から現金で保護者へ支払われている。

このような中において、次のような事項が見受けられた。

- ・災害共済給付金が校長口座に振込まれる前に、職員が現金を立て替えて保護者に支払っていた。なお、校長口座に振込まれたその給付金については、入金から4箇月以上経過した監査時点でも払い出されていなかった。

（五福小学校）

- ・災害共済給付金が校長口座に振込まれてから保護者への支払のための払出しまでに約2箇月を要するなどしていたことから、保護者への支払が遅くなっていたものが複数件あった。

（向山小学校）

- ・災害共済給付金が校長口座に振込まれて4箇月以上経過しているにもかかわらず、払出が行われておらず、保護者へ支払われていなかった。

（城南小学校）

・災害共済給付金を保護者へ支払った時に受領した領収証が、保管されていないものがあつた。

(楠中学校、北部中学校)

災害共済給付金の支払に当たっては、健康教育課と学校が緊密に連絡を取り合うとともに、学校においては校長口座への振込みの確認を適切に行われ、災害共済給付金を校長口座に滞留させることなく速やかに保護者へ支給されたい。また、現金の取扱については、職員が立替払いをすることがないように事務処理の適正化を図られたい。更に、領収証については適正に支払った証拠となるものであることから、適切な管理を行われたい。

○中央区選挙管理委員会事務局

適正に執行されているものと認められた。

○西区選挙管理委員会事務局

適正に執行されているものと認められた。

○南区選挙管理委員会事務局

適正に執行されているものと認められた。

○農業委員会事務局

適正に執行されているものと認められた。

6 意見

○契約事務で多く見受けられた不備事項について：各課共通

契約事務の執行において、次のような事項が見受けられた。

- ・物品購入が5万円以下に切り分けられていたもの
- ・契約書に仕様書などが添付されていなかったもの

切り分けについては、平成27、28年度の定期監査で2度にわたって意見を表明したにもかかわらず、依然として見受けられているのが現状である。特に年度末の予算消化のためと思われる切り分けはあとを絶たず、今回の定期監査においては、まとめて発注すべきと考えられる物品を同じ事業者にも何度も発注するような事案も見受けられており、契約担当者や決裁者の認識について疑問視せざるを得ない状況である。

平成30年度からは、いわゆる各課執行の上限額が10万円に引き上げられることとなるが、契約事務に対する認識の甘さが改善されなければ、過去に生じた不適切経理にまで発展しかねないのではないかと危惧するところである。

切り分けは、本市の制度を逆手に取った不適当なものであることを十分に認識し、適正な事務の執行を心がけられたい。

また、契約書への仕様書などの添付漏れについても、切り分けと同様に繰り返し指導してきた事項であり、平成29年度の個別外部監査報告書においても触れられている。

契約書への仕様書などの添付については、契約事務マニュアルにおいて、契約を締結するのに必要な仕様書、図面、内訳書などの附属書は、具体的な業務内容が記載された契約に不可欠な書類であることから、契約者相互の認識の齟齬を防ぐためにも、基本的に契約書に添付（一体化）することとされている。このことから契約書に添付する意義を十分に認識し、契約事務マニュアルに沿った事務を行われたい。

参考：契約事務マニュアル 平成30年3月改正前 P.95

平成30年3月改正後 P.109

7 テーマ監査

○マニュアルの運用状況等について：各課共通

平成29年6月に公布された地方自治法等の一部を改正する法律により、都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を策定し、これに基づき必要な体制を整備しなければならないこととなった。

そこで、事務処理上のリスクを評価し自らコントロールする仕組みである内部統制体制の整備に当たっては、現在、各部署で作成している事務マニュアルの活用による取組が、リスクコントロールをする上で、一つの重要なツールとして位置づけられると考えられることから、所属長や担当者へその旨を説明するとともに、活用状況等の聞き取りを行った。

その結果、ほとんどの課（室）において、マニュアルが事務処理の中で十分活用されており、法、規則、要綱等の改正に併せて、あるいは定期的又は随時に更新も行われていた。共通の事務を行う各区役所では、主に主務課がマニュアルの作成・更新を行い、内容の統一されたものが共有されていた。また、マニュアルの存在については、従事する嘱託職員等にも周知されており、従事する職員全員がその保管場所（パソコンのフォルダ内など）を把握し、すぐ確認できる状態となっているなど、適切な運用を確認することができた。さらに、過半数の課（室）においては、マニュアルの内容として事務処理方法の記載に加え、想定されるリスクやその対応策が記載されているものになっていた。その他、福祉部門では、窓口改革プロジェクトの一つとして主務課及び各区役所担当者が共同してマニュアルの整備を進められているところもあった。

本来、事務マニュアルについては、単なる事務の手順書に留まらず、効率的でミスなく事務を執行していくための手引書的な役割も担っていることから、どのマニュアルにおいても事務上に発生するリスクへの対応策等を加筆していくなど、常に更新を行い、より良いものにしておくことが重要である。

ひいては、このことが、事務を遂行していく上で、知識や知恵を共有することにもなり、より均一的な事務の執行を保障し、事務ミスの少ない事務の執行にも繋がっていくものと考えられる。

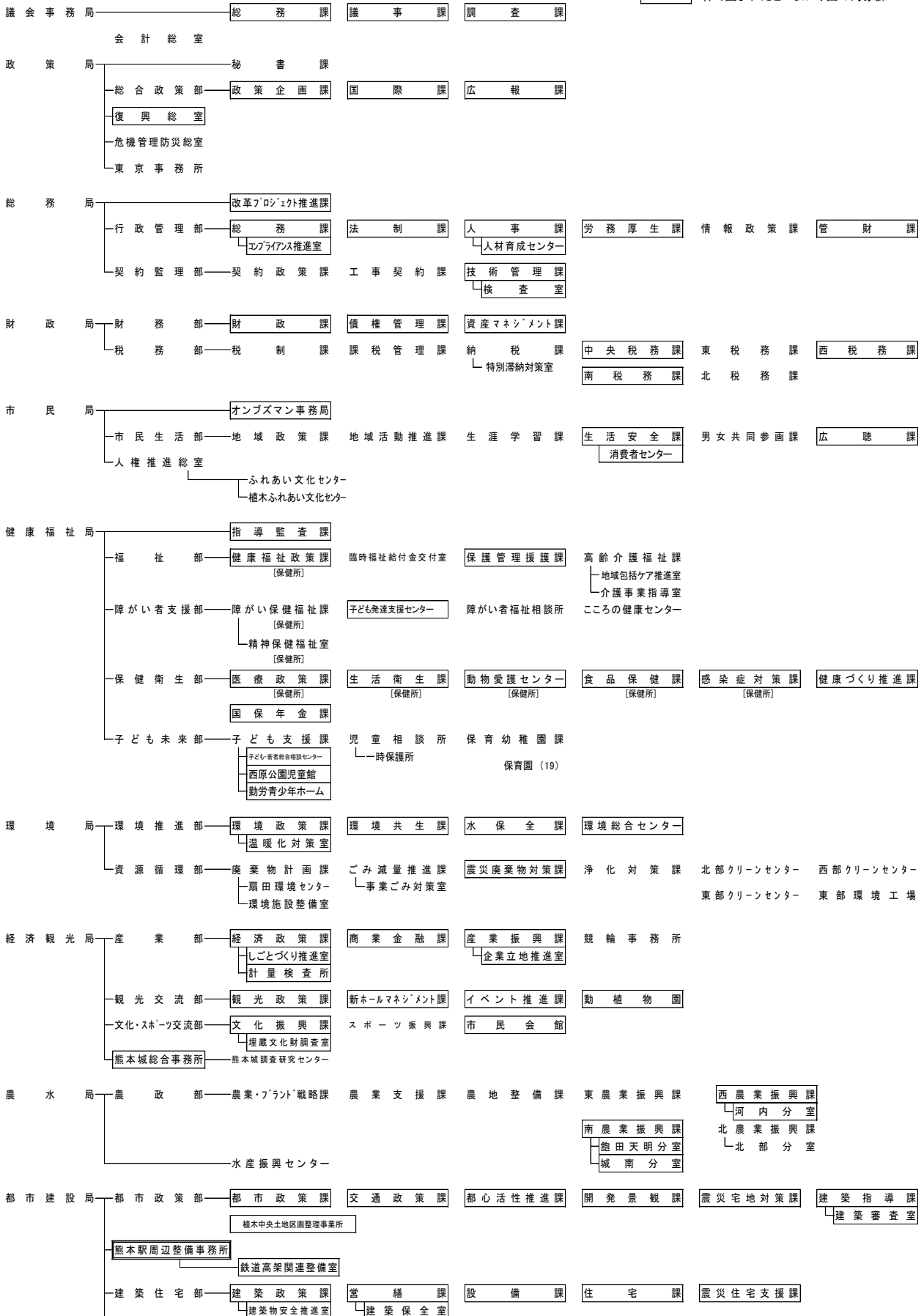
内部統制体制の整備に当たっては、このことを十分念頭に置かれ、これまで各部署で作成されたものも含め事務マニュアルを活かし、実効性のある体制となるよう取り組まれない。

なお、監査においては、内部統制体制の整備を行う上での重要性を考慮し、引き続きマニュアルの運用状況等についての聞き取りを実施し、マニュアルの有効性につい

て確認していくものとする。

資料(1) 市機構図及び実地監査の対象部署

※ 枠で囲まれたところが今回の対象課



土木部—土木総務課 道路整備課 土木管理課 用地調整課 河川課 公園課

震災土木施設対策課

東部土木センター
— 総務課
— 道路課
— 用地課
— 河川公園整備課

西部土木センター
— 総務課
— 道路課
— 用地課
— 河川公園整備課
— 河内分室
— 富合地域整備室
— 城南地域整備室

北部土木センター
— 総務課
— 道路課
— 用地課
— 河川公園整備課
— 高規格道路建設推進課
— 植木地域整備室

都市政策研究所

中央区役所
— 区民部— 総務企画課 区民課 中央区まちづくりセンター
— 保健福祉部— 福祉課 保護課 保健子ども課
[福祉事務所] [福祉事務所] [福祉事務所]
中央税務課 (再掲)

東区役所
— 区民部— 総務企画課 区民課 託麻まちづくりセンター 秋津まちづくりセンター 東部まちづくりセンター
— 保健福祉部— 福祉課 保護課 保健子ども課
[福祉事務所] [福祉事務所] [福祉事務所]
東税務課 (再掲) 東農業振興課 (再掲)

西区役所
— 区民部— 総務企画課 区民課 西部まちづくりセンター
— 保健福祉部— 福祉課 保護課 保健子ども課
[福祉事務所] [福祉事務所] [福祉事務所]
西税務課 (再掲) 西農業振興課(河内分室) (再掲)

河内まちづくりセンター
— 河内総合出張所
— 芳野分室
— 河内交流室

花園まちづくりセンター

南区役所
— 区民部— 総務企画課 区民課 富合まちづくりセンター 飽田まちづくりセンター 天明まちづくりセンター
— 保健福祉部— 福祉課 保護課 保健子ども課
[福祉事務所] [福祉事務所] [福祉事務所]
南税務課 (再掲) 南農業振興課(飽田・天明分室、城南分室) (再掲)

天明まちづくりセンター
— 天明総合出張所
城南まちづくりセンター
— 城南総合出張所
— 城南交流室

南部まちづくりセンター

北区役所
— 区民部— 総務企画課 区民課 植木まちづくりセンター 北部まちづくりセンター
— 保健福祉部— 福祉課 保護課 保健子ども課
[福祉事務所] [福祉事務所] [福祉事務所]
北税務課 (再掲) 北農業振興課(北部分室) (再掲) 植木地域整備室 (再掲) 植木中央土地区画整理事業所 (再掲)

清水まちづくりセンター
— 清水総合出張所

龍田まちづくりセンター
— 龍田出張所

消防局
— 総務部— 総務課 管理課
— 予防部— 予防課 指導課
— 警防部— 警防課 情報司令課 救急課
中央消防署 東消防署 西消防署 南消防署 北消防署 益城西原消防署
— 指導課 指導課 指導課 指導課 指導課 指導課
— 警防課 警防課 警防課 警防課 警防課 警防課
出張所(1) 出張所(2) 出張所(4) 出張所(4) 出張所(3) 出張所(1)

教育委員会事務局
— 教育総務部— 教育政策課 学務課 施設課 青少年教育課 図書館 博物館
— 公民館19館
— 学校教育部— 教職員課 総合支援課 指導課 健康教育課 人権教育指導室 教育センター
— 教育相談室
— 特別支援教育室

千原台高等学校 必由館高等学校 総合ビジネス専門学校 中央区中学校2校 中央区小学校4校
幼稚園8園 学校給食共同調理場14場 東区中学校2校 東区小学校4校
西区中学校1校 西区小学校3校
南区中学校2校 南区小学校4校
北区中学校3校 北区小学校3校

監査事務局

人事委員会事務局

熊本市選挙管理委員会事務局 中央区選挙管理委員会事務局 東区選挙管理委員会事務局 西区選挙管理委員会事務局

南区選挙管理委員会事務局 北区選挙管理委員会事務局

農業委員会事務局

— 西区分室
— 南区分室
— 北区分室

資料(2)歳入予算の執行状況表

平成29年9月30日現在(単位:円、%)

会計別	科目	予算現額A	調定額累計		収入済額			収入未済額	
			金額B	B/A	金額C	C/B	C/A	B-C	
01 一般会計	10 市税	98,872,608,000	94,087,327,918	95.2	52,017,363,223	55.3	52.6	42,069,964,695	
	15 地方譲与税	2,084,000,000	622,239,001	29.9	622,239,001	100.0	29.9	0	
	20 利子割交付金	139,000,000	57,669,000	41.5	57,669,000	100.0	41.5	0	
	21 配当割交付金	362,000,000	52,686,000	14.6	52,686,000	100.0	14.6	0	
	22 株式等譲渡所得割交付	192,000,000	0	-	0	-	-	0	
	23 県民税所得割交付金	11,489,611,000	3,696,792,000	32.2	3,696,792,000	100.0	32.2	0	
	24 地方消費税交付金	13,256,000,000	7,893,363,000	59.5	7,893,363,000	100.0	59.5	0	
	25 自動車取得税交付金	277,000,000	169,763,000	61.3	169,763,000	100.0	61.3	0	
	26 ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	5,498,331	61.1	5,498,331	100.0	61.1	0	
	28 軽油引取税交付金	2,631,000,000	1,256,418,428	47.8	1,256,418,428	100.0	47.8	0	
	30 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,100,000	0	-	0	-	-	0	
	32 地方特例交付金	451,000,000	565,163,000	125.3	565,163,000	100.0	125.3	0	
	35 地方交付税	40,954,000,000	28,683,847,000	70.0	28,683,847,000	100.0	70.0	0	
	40 交通安全対策特別交付金	303,000,000	138,437,000	45.7	138,437,000	0	-	138,437,000	
	45 分担金及び負担金	4,203,015,168	2,021,465,650	48.1	1,366,926,276	67.6	32.5	654,539,374	
	50 使用料及び手数料	7,836,312,000	5,778,915,228	73.7	3,209,975,117	55.5	41.0	2,568,940,111	
	55 国庫支出金	117,080,512,241	49,494,343,154	42.3	25,404,972,027	51.3	21.7	24,089,371,127	
	60 県支出金	54,019,714,701	12,938,279,142	24.0	1,273,106,614	9.8	2.4	11,665,172,528	
	65 財産収入	264,678,000	1,299,185,861	490.9	1,209,286,266	93.1	456.9	89,899,595	
	70 寄附金	5,000	826,397,541	-	822,912,571	99.6	-	3,484,970	
	75 繰入金	4,590,394,000	0	-	0	-	-	0	
	80 繰越金	7,484,977,822	10,493,376,096	140.2	10,493,376,096	100.0	140.2	0	
	85 諸収入	4,824,828,400	4,926,738,438	102.1	2,335,903,004	47.4	48.4	2,590,835,434	
	90 市債	89,759,700,000	0	-	0	-	-	0	
		会計合計	461,089,456,332	225,007,904,788	48.8	141,137,259,954	62.7	30.6	83,870,644,834
	05 国民健康保険会計	10 国民健康保険料	20,715,767,000	21,193,655,494	102.3	5,033,181,159	23.7	24.3	16,160,474,335
15 国民健康保険税		10,000,000	83,232,789	832.3	3,143,010	3.8	31.4	80,089,779	
20 使用料及び手数料		1,000	15,600	-	14,100	90.4	-	1,500	
30 国庫支出金		22,793,405,000	19,269,523,025	84.5	8,403,581,000	43.6	36.9	10,865,942,025	
35 県支出金		4,556,211,000	614,454,025	13.5	307,224,000	50.0	6.7	307,230,025	
40 療養給付費交付金		1,241,008,000	1,579,180,925	127.2	654,991,925	41.5	52.8	924,189,000	
43 前期高齢者交付金		19,823,000,000	19,844,396,871	100.1	8,268,503,871	41.7	41.7	11,575,893,000	
50 共同事業交付金		23,733,847,000	9,578,447,096	40.4	9,578,447,096	100.0	40.4	0	
60 繰入金		9,071,670,000	0	-	0	-	-	0	
80 諸収入		129,472,000	84,456,890	65.2	60,321,717	71.4	46.6	24,135,173	
		会計合計	102,074,381,000	72,247,362,715	70.8	32,309,407,878	44.7	31.7	39,937,954,837

平成29年9月30日現在(単位：円、%)

会計別	科目	予算現額A	調定額累計		収入済額			収入未済額	
			金額B	B/A	金額C	C/B	C/A	B-C	
10 介護保険会計	10 介護保険料	12,069,373,000	11,777,839,859	97.6	5,775,143,483	49.0	47.8	6,002,696,376	
	20 使用料及び手数料	1,000	3,300	330.0	3,000	90.9	300.0	300	
	30 国庫支出金	14,874,977,000	13,246,993,000	89.1	7,132,829,000	53.8	48.0	6,114,164,000	
	40 県支出金	8,181,563,000	7,884,522,754	96.4	3,583,870,000	45.5	43.8	4,300,652,754	
	50 支払基金交付金	16,030,254,000	16,545,725,126	103.2	6,856,393,000	41.4	42.8	9,689,332,126	
	70 繰入金	8,787,211,000	0	-	0	-	-	0	
	75 繰越金	1,000	1,517,734,012	-	1,517,734,012	100.0	-	0	
	80 諸収入	8,000	37,853,327	-	12,245,345	32.3	-	25,607,982	
	会計合計	59,943,388,000	51,010,671,378	85.1	24,878,217,840	48.8	41.5	26,132,453,538	
15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	20 繰越金	60,000,000	165,711,072	276.2	165,711,072	100.0	276.2	0	
	30 諸収入	157,000,000	296,647,822	188.9	74,558,305	25.1	47.5	222,089,517	
	会計合計	217,000,000	462,358,894	213.1	240,269,377	52.0	110.7	222,089,517	
23 後期高齢者医療会計	10 後期高齢者医療保険料	6,507,408,000	6,070,559,050	93.3	2,389,351,137	39.4	36.7	3,681,207,913	
	20 使用料及び手数料	1,000	3,300	330.0	3,300	100.0	330.0	0	
	30 繰入金	1,884,834,000	0	-	0	-	-	0	
	40 繰越金	0	214,507,490	-	214,507,490	100.0	-	0	
	50 諸収入	185,491,000	79,851,351	43.0	64,896,732	81.3	35.0	14,954,619	
	会計合計	8,577,734,000	6,364,921,191	74.2	2,668,758,659	41.9	31.1	3,696,162,532	
32 農業集落排水事業会計	10 分担金及び負担金	700,000	128,200	18.3	120,200	93.8	17.2	8,000	
	20 使用料及び手数料	33,367,000	18,401,959	55.2	13,256,596	72.0	39.7	5,145,363	
	25 県支出金	35,000,000	24,207,000	69.2	0	-	-	24,207,000	
	30 繰入金	151,075,000	0	-	0	-	-	0	
	40 繰越金	0	7,365,095	-	7,365,095	100.0	-	0	
	60 市債	40,000,000	0	-	0	-	-	0	
	会計合計	260,142,000	50,102,254	19.3	20,741,891	41.4	8.0	29,360,363	
35 産業振興資金会計	10 諸収入	3,508,000,000	0	-	0	-	-	0	
	20 繰越金	0	146,427,853	-	146,427,853	100.0	-	0	
	会計合計	3,508,000,000	146,427,853	4.2	146,427,853	100.0	4.2	0	
40 食品工業団地用地会計	10 財産収入	5,449,000	5,449,642	100.0	5,449,642	100.0	100.0	0	
	20 繰入金	56,964,000	0	-	0	-	-	0	
	25 繰越金	1,000	555,838	-	555,838	100.0	-	0	
	会計合計	62,414,000	6,005,480	9.6	6,005,480	100.0	9.6	0	

平成29年9月30日現在(単位：円、%)

会計別	科目	予算現額A	調定額累計		収入済額			収入未済額	
			金額B	B/A	金額C	C/B	C/A	B-C	
45 競輪事業会計	10 競輪事業収入	9,826,000,000	2,767,672,200	28.2	2,632,585,480	95.1	26.8	135,086,720	
	15 使用料及び手数料	12,000	59,280	494.0	59,280	100.0	494.0	0	
	20 財産収入	162,601,000	97,903,514	60.2	71,682,050	73.2	44.1	26,221,464	
	22 寄附金	0	1,067,022	-	761,462	71.4	-	305,560	
	25 繰入金	26,600,000	0	-	0	-	-	0	
	30 繰越金	250,000,000	250,267,681	100.1	250,267,681	100.0	100.1	0	
	40 諸収入	238,652,000	135,372,857	56.7	102,151,928	75.5	42.8	33,220,929	
	会計合計	10,503,865,000	3,252,342,554	31.0	3,057,507,881	94.0	29.1	194,834,673	
50 地下駐車場事業会計	10 使用料及び手数料	140,000,000	63,880,450	45.6	72,283,600	113.2	51.6	△ 8,403,150	
	20 繰入金	56,110,000	0	-	0	-	-	0	
	30 繰越金	1,000	12,591,538	-	12,591,538	100.0	-	0	
	40 諸収入	241,000	20,000	8.3	20,000	100.0	8.3	0	
	50 市債	207,500,000	0	-	0	-	-	0	
	会計合計	403,852,000	76,491,988	18.9	84,895,138	111.0	21.0	△ 8,403,150	
58 都市開発資金貸付事業会計	10 繰入金	15,000,000	0	-	0	-	-	0	
	20 市債	3,000,000,000	1,500,000,000	50.0	1,500,000,000	100.0	50.0	0	
	会計合計	3,015,000,000	1,500,000,000	49.8	1,500,000,000	100.0	49.8	0	
65 熊本駅西土地区画整理事業会計	10 国庫支出金	42,531,000	0	-	0	-	-	0	
	20 繰入金	658,215,000	0	-	0	-	-	0	
	25 繰越金	14,230,000	39,272,444	276.0	39,272,444	100.0	276.0	0	
	30 市債	94,000,000	0	-	0	-	-	0	
	40 諸収入	512,000	512,210	100.0	256,105	50.0	50.0	256,105	
	会計合計	809,488,000	39,784,654	4.9	39,528,549	99.4	4.9	256,105	
67 植木中央土地区画整理事業会計	05 使用料及び手数料	7,000	30,250	432.1	29,050	96.0	415.0	1,200	
	10 国庫支出金	267,187,000	0	-	0	-	-	0	
	20 繰入金	230,844,000	0	-	0	-	-	0	
	25 繰越金	68,313,000	83,353,902	122.0	83,353,902	100.0	122.0	0	
	30 市債	847,600,000	0	-	0	-	-	0	
	会計合計	1,413,951,000	83,384,152	5.9	83,382,952	100.0	5.9	1,200	

平成29年9月30日現在(単位：円、%)

会計別	科目	予算現額A	調定額累計		収入済額			収入未済額	
			金額B	B/A	金額C	C/B	C/A	B-C	
80 奨学金貸付事業会計	10 繰入金	52,100,000	0	-	0	-	-	0	
	20 繰越金	0	5,772,137	-	5,772,137	100.0	-	0	
	30 諸収入	121,700,000	151,170,554	124.2	51,091,417	33.8	42.0	100,079,137	
	会計合計	173,800,000	156,942,691	90.3	56,863,554	36.2	32.7	100,079,137	
85 公債管理会計	10 財産収入	1,291,000	69,727	5.4	69,727	100.0	5.4	0	
	20 繰入金	32,623,067,000	0	-	0	-	-	0	
	会計合計	32,624,358,000	69,727	0.0	69,727	100.0	0.0	0	

資料(3)歳出予算の執行状況表

平成29年9月30日現在 (単位:円、%)

会計別	科目	予算現額A	支出済額		執行未済額	
			金額B	B/A	A-B	
01 一般会計	10 議会費	1,094,531,000	600,783,193	54.9	493,747,807	
	15 総務費	30,853,212,000	8,788,478,108	28.5	22,064,733,892	
	20 民生費	131,815,602,000	51,536,016,610	39.1	80,279,585,390	
	25 衛生費	18,015,094,000	6,130,860,025	34.0	11,884,233,975	
	35 農林水産業費	14,241,487,305	2,811,103,570	19.7	11,430,383,735	
	40 商工費	16,871,642,000	3,549,807,113	21.0	13,321,834,887	
	45 土木費	67,103,359,958	17,817,244,686	26.6	49,286,115,272	
	50 消防費	8,066,341,000	3,391,128,954	42.0	4,675,212,046	
	55 教育費	64,222,220,394	26,017,516,211	40.5	38,204,704,183	
	60 災害復旧費	76,400,723,675	13,008,063,668	17.0	63,392,660,007	
	65 公債費	31,863,743,000	1,212,604	0.0	31,862,530,396	
	70 諸支出金	421,500,000	0	—	421,500,000	
	75 予備費	120,000,000	0	—	120,000,000	
		会計合計	461,089,456,332	133,652,214,742	29.0	327,437,241,590
	05 国民健康保険会計	10 総務費	1,421,419,000	522,328,445	36.7	899,090,555
20 保険給付費		58,634,300,000	25,573,186,310	43.6	33,061,113,690	
25 後期高齢者支援金等		9,334,249,000	3,877,999,825	41.5	5,456,249,175	
28 前期高齢者納付金等		33,677,000	14,187,167	42.1	19,489,833	
30 老人保健拠出金		373,000	186,307	49.9	186,693	
35 介護納付金		3,693,631,000	1,524,377,851	41.3	2,169,253,149	
40 共同事業拠出金		23,733,897,000	9,562,608,881	40.3	14,171,288,119	
50 保健事業費		597,300,000	155,111,993	26.0	442,188,007	
60 諸支出金		175,535,000	129,726,481	73.9	45,808,519	
70 予備費		50,000,000	0	—	50,000,000	
	会計合計	4,400,000,000	4,219,294,145	95.9	180,705,855	
10 介護保険会計	102,074,381,000	45,579,007,405	44.7	56,495,373,595		
	10 総務費	1,355,504,000	496,847,251	36.7	858,656,749	
	20 保険給付費	56,256,400,000	24,064,898,824	42.8	32,191,501,176	
	25 地域支援事業費	1,880,297,000	503,138,706	26.8	1,377,158,294	
	60 諸支出金	421,187,000	110,841,926	26.3	310,345,074	
70 予備費	30,000,000	0	—	30,000,000		
	会計合計	59,943,388,000	25,175,726,707	42.0	34,767,661,293	
15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	217,000,000	56,167,351	25.9	160,832,649		
	217,000,000	56,167,351	25.9	160,832,649		

会計別	科目	予算現額A	支出済額		執行未済額 A-B
			金額B	B/A	
23 後期高齢者医療会計	10 総務費	173,130,000	56,158,009	32.4	116,971,991
	20 後期高齢者医療広域連合納付金	8,224,054,000	1,758,348,867	21.4	6,465,705,133
	30 保健事業費	57,600,000	20,374,942	35.4	37,225,058
	40 諸支出金	117,950,000	54,638,550	46.3	63,311,450
	50 予備費	5,000,000	0	-	5,000,000
	会計合計	8,577,734,000	1,889,520,368	22.0	6,688,213,632
32 農業集落排水事業会計	10 総務費	152,819,000	30,025,840	19.6	122,793,160
	20 公債費	105,323,000	0	-	105,323,000
	30 予備費	2,000,000	0	-	2,000,000
	会計合計	260,142,000	30,025,840	11.5	230,116,160
35 産業振興資金会計	10 産業振興資金融資事業費	3,508,000,000	3,374,950,000	96.2	133,050,000
	会計合計	3,508,000,000	3,374,950,000	96.2	133,050,000
40 食品工業団地用地会計	10 企業用地取得費	62,414,000	31,298,817	50.1	31,115,183
	会計合計	62,414,000	31,298,817	50.1	31,115,183
45 競輪事業会計	10 競輪事業費	10,501,865,000	2,384,277,128	22.7	8,117,587,872
	20 予備費	2,000,000	0	-	2,000,000
	会計合計	10,503,865,000	2,384,277,128	22.7	8,119,587,872
50 地下駐車場事業会計	10 駐車場事業費	402,679,000	68,522,890	17.0	334,156,110
	20 公債費	173,000	0	-	173,000
	30 予備費	1,000,000	0	-	1,000,000
	会計合計	403,852,000	68,522,890	17.0	335,329,110
58 都市開発資金貸付事業会計	10 都市開発資金貸付事業費	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	0
	20 公債費	15,000,000	0	-	15,000,000
	会計合計	3,015,000,000	3,000,000,000	99.5	15,000,000
65 熊本駅西土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	209,788,000	91,396,120	43.6	118,391,880
	20 公債費	599,500,000	0	-	599,500,000
	30 予備費	200,000	0	-	200,000
	会計合計	809,488,000	91,396,120	11.3	718,091,880
67 植木中央土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	1,318,367,000	314,309,120	23.8	1,004,057,880
	20 公債費	95,584,000	0	-	95,584,000
	会計合計	1,413,951,000	314,309,120	22.2	1,099,641,880
80 奨学金貸付事業会計	10 奨学金貸付事業費	173,800,000	55,120,890	31.7	118,679,110
	会計合計	173,800,000	55,120,890	31.7	118,679,110
85 公債管理会計	10 公債費	32,624,358,000	13,710,646,683	42.0	18,913,711,317
	会計合計	32,624,358,000	13,710,646,683	42.0	18,913,711,317

定期監査（工事）

1 監査の対象

(1) 監査対象局

都市建設局 都心活性推進課、開発景観課、植木中央土地区画整理事業所、熊本駅周辺整備事務所、営繕課、設備課、住宅課、震災住宅支援課、土木管理課、河川課、震災土木施設対策課、東部土木センター、西部土木センター（河内分室、富合地域整備室、城南地域整備室含む。）、北部土木センター（植木地域整備室含む。）

(2) 監査対象工事等

今回監査の対象としたものは、平成28年10月1日から平成29年9月30日までに契約された工事請負及び工事に類する業務委託960件である。

このうち、契約金額が大きいもの、随意契約によるもの、契約変更を行ったもの及び熊本地震の影響による震災復旧関連のものなどを重点的に抽出・選定し、「工事監査実施一覧表」に掲げる87件の工事及び業務委託について監査を実施した。

2 監査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

3 監査の主な実施内容

監査に当たっては、工事及び委託の計画、設計、積算、契約、施工などが適正に行われているかについて書類を審査し、関係職員に質問するなどの方法で実施した。

4 監査の実施場所及び日程

(1) 監査の実施場所

監査事務局

(2) 監査の日程

平成29年11月30日から平成30年3月2日まで

5 監査の結果

○都市建設局

おおむね適正に執行されているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

[指摘事項1] 土留工の設置を怠ったことについて：熊本駅周辺整備事務所

工事名 熊本駅南線外道路築造工事
工事期間 平成28年11月2日から平成29年7月31日まで

本工事は、熊本駅西土地区画整理事業として進めている都市計画道路熊本駅南線と区画道路の整備を行うもので、新しく建築された市営春日第2団地や春日地域コミュニティセンターへの進入路と連続立体交差事業の工事用道路を改良する工事である。

あらかじめ市側の承認を得ていた施工計画書の中で、掘削深さが1.5mを超える部分については土留工を設置することとしていた。しかしながら、実際の施工では、一部に地盤改良されていた部分があったことから、1.5mを超えていた部分について市側の了解を得ることなく直掘りで掘削し、土留工を設置しないまま作業を行っていた。

そもそも、発注者である市が承認した施工計画書に関して受注者がその内容の変更を行おうとする場合は、改めて承認が必要なことは言うまでもない。特に作業員の安全に係る重要な事項に関して慎重かつ正確な検討を行うことなく、また市側の了解を得ないまま受注者単独の判断で変更を行ったことはいずれも必要な手続きを怠ったものと言わざるを得ない。今後、再び同様の事態を招くことがないよう、受注者に対し指導を徹底されたい。

[指摘事項2] 業務委託契約の不適切な履行期間について：住宅課

業務委託名 平成28年熊本地震災害秋津団地復旧設計業務委託
履行期間 平成29年1月20日から平成29年5月31日まで

本業務委託は、熊本地震で損壊した秋津団地7棟の杭の復旧にかかわる工事の設計などの業務委託である。

本業務委託に関して平成28年度内の完了が困難な状況となっていたことから、次年

度までの予算を確保するため、平成29年第1回定例会に繰越予算案の提出を行う予定としていた。

この場合、本来、平成28年度予算に基づき当該年度末を期限として契約を行った後、繰越予算案成立後に改めて次年度にわたる工期の変更契約を行うべきところ、錯誤により誤って年度を跨いだ契約を行っていたものである。

契約事務における極めて基礎的な事項に係る誤りが、複数課にわたる決裁の中で見逃されて契約に至ったことは看過しがたい。

今後、同様の事態が起こらぬよう、必要な研修やチェック体制の見直しなどにより、確実な再発防止を図られたい。

資料

工事監査実施一覧表

都市建設局

No	課名	工事(業務)名	契約金額 (単位:円)
1	都心活性推進課	(仮称) 花畑広場用コンテナ倉庫設置工事	1,296,000
2	開発景観課	熊本市宅地液状化防止事業地質調査等業務委託	56,801,396
3	植木中央土地区画整理事業所	都市計画道路 小町通り線外1路線道路整備工事	49,622,159
4	熊本駅周辺整備事務所	都市計画道路 上熊本細工町線舗装等工事	147,806,849
5	熊本駅周辺整備事務所	市道 春日2丁目二本木2丁目第1号線橋梁及び交差点詳細設計業務委託	25,597,824
6	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅南線外道路築造工事【JR近接】	98,274,798
7	熊本駅周辺整備事務所	都市計画道路 上熊本法成寺線道路照明灯設置工事【JR近接】	40,204,323
8	熊本駅周辺整備事務所	熊本都市計画道路事業3・4・67号花園池亀線建物等(再算定)調査業務委託(その3)	604,800
9	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅周辺整備事務所解体工事に伴う建物等事前調査業務委託(その1)	916,920
10	熊本駅周辺整備事務所 鉄道高架関連整備室	都市計画道路 花園池亀線道路改良工事	11,454,584
11	熊本駅周辺整備事務所 鉄道高架関連整備室	都市計画道路花園池亀線(2工区)建物等事前調査業務委託	691,200
12	営繕課	古京町別館解体工事	53,665,200
13	営繕課	花畑町別館及び旧議会棟その他解体工事(その2)	226,894,276
14	営繕課	火災による本庁舎10階緊急復旧工事	299,160,000
15	営繕課	熊本地震に伴う田迎公園運動施設体育館復旧工事	98,249,760
16	営繕課	熊本地震に伴う龍田出張所復旧その他改修設計業務委託	6,210,000

17	営繕課	熊本地震に伴う本庁舎議場天井復旧工事	281,340,000
18	営繕課	動植物園動物資料館屋根塗装及び屋上防水改修設計業務委託	982,800
19	営繕課	熊本地震に伴う龍田体育館復旧工事	20,520,000
20	営繕課	熊本地震に伴う健軍自転車駐車場耐火被覆撤去その他工事	48,672,360
21	営繕課	第48分団(日吉)機械倉庫設計業務委託	1,739,742
22	営繕課	競輪場サービスセンター屋上防水改修設計業務委託	896,400
23	営繕課	熊本地震に伴う東消防署(主訓練棟)復旧設計業務委託	4,752,000
24	営繕課	藤園中学校体育館・渡り廊下および藤園共同調理場解体工事	45,335,160
25	営繕課	西山中学校屋内運動場解体工事	44,934,805
26	営繕課	熊本地震に伴う金峰山少年自然の家復旧設計業務委託	1,792,800
27	営繕課	植木中央公園体育館その他新築に伴う杭地業工事	111,240,000
28	営繕課	環境総合センター外9施設高所排煙窓等定期点検整備業務委託	4,590,000
29	営繕課	熊本地震に伴う東老人福祉センター復旧工事(その3)	12,498,141
30	設備課	豊田保育園冷暖房換気改修その他設備工事	16,681,302
31	設備課	熊本市役所駐車場昇降機設備改修工事	12,420,000
32	設備課	ふれあい文化センター非常放送設備改修工事	2,322,000
33	設備課	健康センター清水分室ガス管改修工事	3,296,160
34	設備課	熊本地震に伴うくまもと森都心プラザ復旧舞台音響設備工事	7,398,000

35	設備課	平成28年熊本地震災害秋津団地受水槽復旧工事	44,668,800
36	設備課	熊本地震に伴う健軍文化ホール機械設備復旧工事【総合評価方式】	147,827,166
37	設備課	植木病院下水道直結その他工事（その3）	13,510,800
38	設備課	熊本地震に伴う熊本市総合体育館・青年会館機械その他設備復旧工事	89,607,600
39	設備課	植木文化センター舞台調光操作卓取替外1件設計業務委託	972,000
40	設備課	本庁舎監視カメラ設備改修外1件設計業務委託	955,800
41	設備課	花園小学校外1校冷暖房設備工事	49,421,063
42	設備課	出水南小学校冷暖房設備工事	45,505,249
43	設備課	総合体育館・青年会館自動火災報知設備改修工事	42,098,400
44	設備課	城東小学校外1校冷暖房設備工事	45,700,572
45	設備課	熊本地震に伴う子ども文化会館復旧舞台音響設備工事	57,988,896
46	設備課	熊本市斎場トイレ設備その他改修工事（その2）	3,984,120
47	住宅課	楠団地2C-7棟外1棟外壁改修工事	103,939,200
48	住宅課	平成28年熊本地震災害春日第二団地1棟復旧工事	38,206,940
49	住宅課	平成28年熊本地震災害 東町桜団地2C-4棟ガス配管復旧工事	1,732,320
50	住宅課	平成28年熊本地震災害 楠団地10棟外5棟屋外階段屋根復旧設計業務委託	11,772,000
51	住宅課	平成28年熊本地震災害秋津団地復旧設計業務委託	32,238,000
52	住宅課	（仮称）大江災害公営住宅建設設計業務委託	15,660,000

53	震災住宅支援課	(仮称) 舞原災害公営住宅周辺建物等事前調査業務委託	2,678,400
54	土木管理課	川尻駅自転車駐車場整備工事(その3)【JR近接】	15,690,240
55	河川課	加勢川第6排水区雨水調整池機械設備災害復旧工事	6,306,141
56	震災土木施設対策課	サイクリングロード(舗装)災害復旧工事	39,902,074
57	震災土木施設対策課	水前寺江津湖公園(上江津地区)災害復旧工事(その2)	47,820,048
58	震災土木施設対策課	(主) 熊本停車場線(白川橋)橋梁災害復旧工事	129,066,981
59	震災土木施設対策課	準用河川安永川災害復旧工事	39,118,255
60	震災土木施設対策課	白川飽田緑地災害復旧工事	14,927,527
61	東部土木センター	熊本市動物愛護センター測量設計業務委託	3,077,400
62	東部土木センター	主要地方道 熊本益城大津線(東町工区)舗装補修工事	40,323,397
63	東部土木センター	市道 渡鹿4丁目黒髪5丁目第1号線道路改築工事(その1)	54,499,740
64	東部土木センター	熊本市市民病院移転再建に伴う周辺交通検討業務委託(その3)	3,110,400
65	東部土木センター	都市計画道路 新外秋津線道路改良工事	33,113,026
66	西部土木センター	市道 塚原第3号線外乗入口設置・耕地復旧工事	62,290,622
67	西部土木センター	市道 孫代町無田口町第1号線舗装補修工事	28,711,541
68	西部土木センター	熊本地震に伴う路面下空洞調査業務委託	68,876,867
69	西部土木センター	西部地区道路舗装災害復旧工事(その7)(単価契約)	105,583,347
70	西部土木センター	仁子川河川浚渫等業務委託	2,338,200

71	西部土木センター	山ノ下都市下水路ゲート設備災害復旧工事	10,702,800
72	西部土木センター	下南部転倒ゲート扉体取替工事	1,703,160
73	西部土木センター	準用河川旧天明新川建物等中間調査業務委託	648,000
74	西部土木センター 河内分室	市道 白浜第2号線白浜交差点改良工事	31,405,226
75	西部土木センター 富合地域整備室	市道 清藤第1号線道路改良工事	13,802,545
76	西部土木センター 城南地域整備室	市道 舞原南北1号線道路改良工事	61,560,909
77	西部土木センター 城南地域整備室	市道隈庄沈目線災害復旧工事(下宮地資材置場施設)	1,404,000
78	西部土木センター 城南地域整備室	塚原古墳公園展望所災害復旧工事	789,544
79	北部土木センター	一般県道 託麻北部線(吉原工区)旧橋撤去工事	97,713,516
80	北部土木センター	一般県道 花園インター線安全施設設置工事	54,804,362
81	北部土木センター	市道 黒髪5丁目第2号線外1路線舗装補修工事	6,865,217
82	北部土木センター	熊本市跨線橋橋梁点検業務委託【JR近接】	11,911,458
83	北部土木センター	市道 改寄町小糸山町第2号線外2路線排水路整備工事(3工区)	74,325,951
84	北部土木センター	北熊本スマートインターチェンジ(仮称)立石地区農業用施設(さく井)工事	18,437,856
85	北部土木センター	熊本都市計画道路3・5・45号上熊本弓削線建物等(再算定)調査業務委託(その3)	626,400
86	北部土木センター 植木地域整備室	市道 中尾線舗装工事	4,639,680
87	北部土木センター 植木地域整備室	薩軍墓地公園灯籠修繕復旧工事	367,200
	計	87件	3,573,792,715